

平成27年度 指定管理者事業報告概要及び評価

報告期間：平成27年4月1日～平成28年3月31日

施設名	大和市障害者自立支援センター
指定管理者	社会福祉法人すずらの会 理事長 大長義信
指定期間	平成23年4月1日～平成28年3月31日

1. 事業報告概要

【業務実施状況】

(ア) 就労移行（訓練）支援事業

利用者数	44人
就労者数	10人
年間受託額	6,198,586円
平均工賃／月（利用者）	23,384円

(イ) 相談支援事業

<相談件数>

	生活相談	就労相談	計
障がい児	89	1	90
身体障がい者	119	48	167
知的障がい者	611	478	1,089
精神障がい者	763	317	1,080
その他	158	43	201
計	1,740	887	2,627

<就労者数> 16人

(ウ) 自立支援協議会の状況

内容	実施回数	参加者
支援方針検討会議	12回	市内相談支援事業所、市障がい福祉課、すくすく子育て課
自立支援協議会定例会	3回	各部会（児童・精神・減災対策・自立生活支援）、当事者、サービス提供事業所、相談支援事業所、学校関係、医療関係、市障がい福祉課、すくすく子育て課、事務局等
事務局会議	11回	相談支援事業所、市障がい福祉課、すくすく子育て課、事務局

(エ) 自主事業の実施状況

<イベントの実施状況>

障がい者の余暇支援や地域住民との交流事業として各種イベントを実施しました。

事業数	11
開催日数	17日
参加人数	348人

<交流空間貸出の状況>

市内障がい者団体の会合や打ち合わせの場として交流空間を貸し出ししました。

団体数	9
回数	58回
利用者数	348人

<喫茶コーナー Cafeふらっと>

交流スペースの一角で地域の人たちに市内就労継続支援B型事業所フレッシュゾーン・ボイスで焙煎したコーヒーや、紅茶、ジュース、クッキー、ケーキなどを販売しました。また、接客体験プログラム（職場体験実習）では、フレッシュゾーン・ボイスの利用者延べ58人が職場体験実習を行いました。

<パソコン教室>

パソコンに触れる機会やスキルアップの機会としてパソコン教室を開催し、167人が利用しました。また、自主学習用としてセンター内にパソコンコーナーを設置しました。

<障がい児向け夏休み企画>

市内児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所と協働で障がい児向け夏休み企画を開催。市内小中学校や特別支援学校教員の協力を得ながら、障がい児及びその保護者を対象として、様々な余暇活動を実施し、延べ105人が参加しました。

<ストーマ装具預かり（保管）事業>

公益社団法人日本オストミー協会神奈川支部と協定を結び、災害時対応として8人がストーマ装具を支援センターに保管しています。

<チャレンジ雇用事業>

平成23年度から就労を希望する方と1年間の有期雇用契約を結び、館内清掃業務に従事し、職業スキルを身につけ雇用契約期間内に一般企業への転職を支援する事業を実施しています。事業開始から5名の方が、当事業を利用し一般企業に就職しています。

(オ) 施設維持管理

毎日実施	館内清掃、機械警備（閉館時常時） ※館内清掃は、チャレンジ雇用（雇用型就労訓練）
定期実施	年4回：ガラス・床清掃 年2回：消防設備点検、館内消毒（害虫駆除）
不定期実施	自動ドア点検、空調設備の維持管理

2. 収支決算概要

(単位：円)

<福祉事業活動による収支>

		一般相談・自主事業等	就労移行支援事業	障害児相談支援・計画相談支援	計
収入	指定管理料 (市が指定管理者に支払った金額)	28,000,000			28,000,000
	訓練等給付費・計画相談支援給付費 (法令等に基づき国等が指定管理者に支払った給付費)		51,151,187	9,686,833	60,838,020
	利用者負担金 (法令等に基づき利用者が指定管理者に支払った負担金)		162,521		162,521
	その他 (寄付金・雑収入等)	6,570	310,230		316,800
	計	28,006,570	51,623,938	9,686,833	89,317,341
支出	人件費 (指定管理者が雇用した職員の給料・諸手当・法定福利費など)	29,549,257	23,804,304	11,489,909	64,843,470
	事務費 (指定管理者が支払った施設管理などの委託費など)	4,614,467	3,567,761	2,269,089	10,451,317
	事業費 (指定管理者が支払った材料費など)	361,368	311,026	143,426	815,820
	計	34,525,092	27,683,091	13,902,424	76,110,607
収支差額		-6,518,522	23,940,847	-4,215,591	13,206,734

※法人が運営する各施設の人事、財務等事務を法人本部が一括して行っており、本部経費とし各施設の職員数按分により分担金を本部会計に支出しています。

<就労支援事業活動による収支>

		就労移行支援事業
収入	就労支援事業収入 (作業収入等)	6,811,343
	計	6,811,343
支出	就労支援事業支出	7,017,360
	計	7,017,360
収支差額		-206,017

	一般相談・自主事業等	就労移行支援事業	計画相談	計
収支差額合計	-6,518,522	23,734,830	-4,215,591	13,000,717

3. 管理運営に対する評価等

指定管理者の管理運営に対する市の評価は次のとおりです。

評価にあたっては、平成28年7月29日に福祉行政にかかわる指定管理者評価委員会からの意見聴取を行いました。

評価の視点1：施設を利用する者に対し、平等な利用の確保及びサービスの向上が図られたか

【就労移行支援事業】

- ・ 精神保健福祉士や臨床発達心理士などの有資格の専門職員など県基準を超える人員を配置した他、相談支援事業の専門職員との連携により、利用者一人ひとりのニーズに応じたきめ細やかな専門的支援が行われています。また、相談支援事業との一体化した支援を行うことにより、就労した利用者の多くが定着している点は高く評価できます。
- ・ 苦情解決に関する規則に基づき、第三者委員による就労移行支援事業の利用者への聞き取り、施設内の意見箱などを通じて利用者意見を聴取し、平等な利用の確保に努めています。また、寄せられた意見や要望に対し、丁寧かつ分かりやすい報告書を作成し、内容や対応結果を明確にすることで、運営に生かしていることは評価できます。

【相談支援事業】

- ・ 臨床発達心理士や精神保健福祉士など有資格の専門職員を配置し、増加傾向にある精神障がい者や発達障がい者からの相談に応じるとともに、支援力強化やジョブコーチ支援に努めています。

【地域交流事業】

- ・ 施設を利用したイベント企画やカフェ事業を通じ、施設と利用者、地域との交流が行われています。

【地域連携事業】

- ・ パソコン教室、障がい児向け夏休み企画、ストーマ装具の預かり事業など、地域と連携した事業に取り組んでいます。
- ・ 自立支援協議会事務局として会議を主催し、障害者週間には活動紹介や自主制作製品の販売など啓発活動を積極的に行いました。自立支援協議会の「自立生活支援部会」では、障がい者やご家族の高齢化に伴う地域生活上の課題について検討し、高齢者分野である地域包括支援センターと連携がとれている点は評価できます。

評価の視点2：施設の効用が最大限に発揮された事業運営が行われたか

【就労移行支援事業】

- ・ 個々の適性や希望に応じた実戦に近い職業訓練の場である施設外就労先の提供や、対人関係に関する相談、助言、パソコンスキル習得プログラムなどへの取り組みを充実させた結果、利用者10名の就職に結びついています。
- ・ 利用者の平均工賃が昨年度より増えています。(26年度20,343円 27年度23,384円)
- ・ 就労支援基幹センターとして、市内障がい福祉施設の工賃向上、施設外就労の場の確保を目標に共同受注を行い支援センター事務局を担いました。

【相談支援事業】

- ・ ハローワーク大和に設置されている「ワンストップ相談」に相談員を派遣するなど関係機関との連携強化に努めました。
- ・ 特に就労相談に力点が置かれ、利用者16名が就職しました。サービス利用時の支援を計画相談支援事業の実績として計上していることから相談件数は減少していますが、丁寧かつきめ細やかな支援を実施した結果、相談時間数としては若干の減少にとどまっています。計画相談事業への速やかな移行や、計画相談作成件数の増加による業務量増加などの課題に向け、検討が図られている点は評価できます。

【地域交流事業】

- ・ 喫茶コーナーでは、障がい者の職場体験実習の場として接客体験プログラムを用い、活用の幅を広げています。

【地域連携事業】

- ・ 施設内での雇用型就労訓練のチャレンジ雇用事業を継続し、チャレンジ雇用利用者の一般企業への転職も達成しています。

評価の視点3：施設の適切な維持及び管理が図られたか

- ・ 『公共建築物「管理マニュアル」』に基づく定期点検など、適切な施設の維持管理が行われています。
- ・ 「大和市環境マネジメントシステム」に基づき、環境に配慮した施設運営が行われています。
- ・ 定期的な防災訓練が行われています。

評価の視点4：施設の管理を安定して行う人員、資産その他の経営の規模及び能力を有しているか

- ・ 社会福祉士や精神保健福祉士などの有資格職員を適正に配置し、施設の管理運営を安定的に行うとともに、利用者へのきめ細やかな就労相談や生活支援を行っています。
- ・ 事業収支は昨年度に比べ改善していますが、今後も対象者数の増加などによる人件費の増加も見込まれるため、引き続き安定した事業運営に向け努力を要します。